

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 25

基本施策 中心市街地の活性化

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	越前おおの結ステーションを中心とした周辺広場などの利活用	A
施策2	”まちなか”満足度の向上	B
施策3	魅力ある商店街の形成と商業の活性化	B
施策4	歴史的なまち並みの保全や観光施設の整備	B
施策5	集約型まちづくりの推進	B

成果指標

指標	内容	平成32年度	平成29年度末実績	単位	平成29年度の成果の検証
市街地の観光入り込み客数	大野市を訪れる観光客の総数のうち、市街地への年間入り込み客数	88	88.5	万人	平成29年度は天候不順で入込客数は減少したものの目標は達成している。
歩行者通行量	まちなか7地点における歩行者通行量(秋・イベントのない休日)	5,000	1,922	人	調査日が悪天候であったため、昨年度より減少したものの、まちなかの観光入込客数は100万人超を維持している。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	市街地においては、人口減少、高齢化が進展し、空き地や空き家が増加している中、各個店においても、後継者が不足し事業主の高齢化が進展している。 ・今も残る城下町のまち並みは、大野市の貴重な資産であり、天空の城越前大野城のふもとに広がる城下町はイベントなどを展開するフィールドとなっている。
課題	・越前おおの結ステーションを中心とした周辺広場などを十分に活用した賑わい創出のための取り組みをさらに進める必要があり、併せて各個店による商品開発や、もてなしの充実を通じて、魅力ある人・モノ、きっかけの提供などを促進することで、市街地に足を運ぶ機会の充実を図り滞在時間を延ばす工夫が求められている。 ・住宅や店舗などの郊外立地が進み、市街地が拡散することは、居住者の生活を支えるサービスの低下につながる可能性があり、今後も持続可能なまちづくりを行うため、人口減少時代に対応できる維持管理コストの少ない機能集約型のまちづくりを推進する必要がある。

社会情勢・市民ニーズの変化

・市街地の観光入り込み客数は増加傾向にあるが、滞在時間は長いとは言えない。観光客に大野市でお金を使ってもらう取組みが求められている。
・商店街については、高齢化・後継者不足による個店の廃業等があり、商店街の維持に不安がある。事業承継に対する支援や魅力ある商店街づくりが求められる。

現在の「現状」と「課題」

現状	中心市街地の整備や季節毎のイベントの開催などにより、中心市街地への観光客数、歩行者通行量ともに順調に伸びている。ただし、イベントによる集客数は、天候による影響が大きい。一方、商店街においては、新規創業や店舗改装などの取組みは見られるが、空き家・空き地やシャッター店舗の解消にまではつながっていない。
課題	・文化交流芸術施設やまちなか交流拠点施設が整備され、それらの施設を回遊できる仕掛けにより、観光客の滞在時間を延ばし、観光消費額を上げていくこと。また、土産品の開発や市内業者等が主体となったまち講座の開設などの継続性が求められる。 ・空き家・空き地の利活用方法としては、商業施設だけでなく、古民家を活用した宿泊施設やIT企業のサテライトオフィスのまちなか誘致などを進めていく必要がある。

基本施策の「成果」

成果	・中心市街地の整備や季節毎のイベントの開催などにより、中心市街地への観光入り込み客数は平成28年で94万人、平成29年で88万5千人となり、第1期の中心市街地活性化基本計画策定時平成20年(40万9千人)に比べ大幅に増加しているとともに、まちなかでの若者の創業や店舗改装が増えている。 ・城下町の風情ある町並みと美しい自然景観は大野市の魅力であり、景観向上への支援は、中心市街地の活性化や来訪者の増加につながっている。さらに、中心市街地にまちなか交流施設や飲食店、宿泊施設の整備が進むなど、民間主導での再開発が進んできている。
----	--

改善点

・増加する来訪者に対応するため、商工会議所と協力し、土産品や飲食など観光産業等への起業を目指す事業主に対し、創業セミナーや経営指導などの回数を増やすなど創業や第2創業を支援していく。
・高齢化・後継者不足による個店の廃業など商店街の魅力が失われつつあることから、空き家・空き地の利活用方法について、古民家を再生した宿泊施設の整備やIT企業のサテライトオフィス誘致など、商業施設以外の新たな施策を進める。
・六間通りなどにおいて、まちなかの空間を楽しみ、くつろげるスペースとして訪れたくなるような歩道を利用したオープンカフェやベンチの設置、店頭販売などを行い、まちなかの賑わいを再生していく。